

# 柱① 地域で安心して暮らせる体制づくり（地域包括ケア）

## 現状・これまでの取組

- 精神障害者が地域で必要な時に適切な医療が受けられる仕組みを構築するため、地域連携会議や症例検討会等の取組を都内11圏域で実施
- 精神疾患や精神保健医療に関して、広く都民に正しい理解を促進するための普及啓発を実施
- 未治療や治療中断のため地域社会での生活に困難を来している精神障害者に対し、都立（総合）精神保健福祉センターの専門職チームによる訪問支援を実施
- 1年以上の長期在院者は令和4年6月末時点で9,482人と、7次計画策定時（11,567人）から減少
- 入院患者の地域移行及び地域定着を進めるため、地域移行コーディネーター配置、ピアサポーター育成、関係機関職員向け研修、グループホームを活用した取組等を実施
- 令和2年1月に「東京都における措置入院者退院後支援ガイドライン」を策定し、退院後支援の取組や人材育成研修を実施

## 課題

### 1 一般診療科と精神科等の連携体制充実にに向けた対応

- 精神障害者が身近な地域で医療、障害福祉、介護その他のサービスを切れ目なく受けられる体制を整備するためには、精神科病院、訪問看護ステーション、薬局、保健所等と連携しながら体制整備に取り組むことが必要
- 精神科医療資源の少ない一圏域において事業未実施となっている。

### 2 都民への普及啓発・相談対応の充実

- 精神疾患は早期発見・早期治療が重要であるが、精神疾患や精神保健医療に対する偏見や理解不足により、受診勧奨が円滑に進まないことがある。
- 速やかに専門相談・医療に繋げるためには、メンタルヘルスの問題を抱える人々の身近に支援者が存在することが必要

### 3 未治療・治療中断者への支援

- 訪問支援に取り組む区市町村は増加傾向にあるが、より複雑困難な課題に直面しているケースに対する支援の充実が求められる

### 4 地域移行・地域定着の取組

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の支援機関・病院・行政が連携して退院支援に取り組むことが十分できなかった
- 入院患者本人や家族の高齢化等により、地域生活への移行がより困難な方への支援を進める必要がある
- 入院が長期化しやすい難治性精神疾患を有する患者が専門的治療等を受けながら地域で安心して生活できる体制の整備が必要
- 措置入院者が退院後に医療、福祉、介護、就労支援等の包括的な支援を継続的かつ確実に受けられる体制の整備が必要

# 柱① 地域で安心して暮らせる体制づくり（地域包括ケア）

## 今後の方向性・取組の概要

### 目指す方向性

○精神障害者が地域の一員として安心して暮らすことができるよう、医療、福祉、介護など地域の関係機関が連携した包括的な支援を受けられる地域の体制づくりを推進する

### 取組 1 一般診療科と精神科等の連携体制の強化

- 地域における連携会議や症例検討会を継続実施し、精神科、一般科、薬局、区市町村、相談支援機関等の連携体制を構築していく
- 各圏域の実施状況を共有する協議会の開催や、複数の圏域で地域連携会議等を合同で実施することも可能とすること等により、連携手法を共有し、さらなる連携強化につなげる
- 一般診療科と精神科の相互の連携体制強化に向け、一般診療科医師と精神科医師による研修等を実施

### 取組 2 都民への普及啓発・相談支援の充実

- 精神疾患や精神保健医療に対する偏見や誤解が生じないよう、引き続き都民に正しい理解を促進するための普及啓発を実施
- 都民の一人ひとりが、正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等の支援者となるよう普及啓発を実施

### 取組 3 未治療・治療中断者への支援の充実

- 区市町村による訪問支援の取組を支援し、困難なケースに対し都立（総合）精神保健福祉センターのアウトリーチ支援の取組を継続

### 取組 4 地域移行・地域定着の取組の推進

- 地域の関係機関が連携して退院支援をより一層進めるため、地域移行コーディネーターの取組やピアサポーターの活用を推進
- 高齢や難治性精神疾患を有する長期入院者が地域で生活できる環境整備を目指し、地域の体制づくりに取り組む
- 地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、区市町村の取組を支援する
- 保健所等が「東京都における措置入院者退院後支援ガイドライン」を踏まえた退院後支援の取組を進めることを支援する